



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ピーアンドピー 上場取引所 JQ
 コード番号 2426 URL <http://www.pandp.net>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山室 正之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)白井 智章 TEL (03)3359-7599
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,193	24.2	96	62.8	95	57.9	4	△62.7
22年3月期第1四半期	4,181	△4.5	59	△27.0	60	△27.1	10	△65.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	39	49	38	30
22年3月期第1四半期	105	82	102	56

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	4,991		2,749		54.5	26,329	05	
22年3月期	5,364		2,883		52.4	27,186	64	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,721百万円 22年3月期 2,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	900 00	900 00	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0 00	—	900 00	900 00	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,419	10.0	121	△12.2	121	△14.4	46	△19.5	444	96
通期	24,000	9.4	500	33.4	500	32.4	250	371.4	2,418	28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	105,251株	22年3月期	105,251株
23年3月期1Q	1,872株	22年3月期	1,872株
23年3月期1Q	103,379株	22年3月期1Q	103,379株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記条項、個別情報、補足情報等は、第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国の経済状況は、政府の経済対策や東アジア圏を中心とした輸出の拡大などの影響を受け、一部の企業で業績の回復や拡大といった兆しが見え始めているものの、完全失業率は依然として高い水準で推移しており、国内消費においても限定的な拡大にのみ留まりました。

当社の主要マーケットであります移動体通信業界におきましては、2010年6月末時点での携帯電話の契約件数は、対前年同月比4.8%増^{*1}の11,371万件^{*1}となり、市場は緩やかながらも拡大いたしました。また、携帯電話の端末においても、5月度の国内出荷台数が、3,147千台^{*2}、対前年同月比17.1%増^{*2}と、2か月連続して前年比を上回りました。特にiPhoneをはじめとしたスマートフォンに対する消費者の関心は高く、各キャリアにおいても、そのニーズ獲得のための競争が激化しました。また、より一層固定回線と移動体通信の融合が進み、売場においては、光回線などの固定回線と移動体通信の両方を説明・販売できる高スキルスタッフが求められるようになりました。デジタル分野におきましては、引き続きエコポイント関連の商品の需要は高く、デジタルテレビの販売台数は、6月度では対前年同月比35.1%増^{*3}と大きく伸びました。加えて、各家電製品も総じて販売数が増えており、売場では説明ニーズが高まりました。

一方ストア業界におきましては、消費者の節約志向や値下げ競争のあおりを受け、百貨店、スーパーマーケット、CVSの売上は厳しく、各分野とも前年比を大きく下回る結果となり、厳しい状態が続いているものの、一部先行投資として、ネットスーパーの立上・拡大などに注力する企業も出てまいりました。

人材サービス分野におきましては、6月度に入り、各企業の人材ニーズは少しずつ好転の色を見せ始めているものの、飛躍的な人材ニーズの回復までには、未だ時間を要する状況が続いています。しかしながら、ネット通販市場が拡大する中において、コールセンターへの需要は高い水準で推移しており、一部では顧客満足度向上のため、接客現場での経験を持つ人材をオペレーターへ起用する動きも高まりました。

棚卸サービス分野におきましては、CVSや各種専門店の業績に影響を受け、一部外部棚卸のニーズが縮小するといった動きが強まりました。

このような環境のもと、当四半期における当社の活動といたしましては、モバイル分野を中心とした請負への切り替えニーズの高まりに合わせ、各クライアントへの積極的な請負提案を継続して実施したほか、他社との差別化や付加価値を高めることを目的として、リアルタイムに情報を収集するシステムPPR（P&P Reporting system）の開発と提案に注力してまいりました。また、小売店に対しては、売上拡大のためのサービス提案の一環として、集客を支援するサービスの開発にも取り組みました。特に、昨年度よりスタートさせましたデジタルサイネージ事業においては、サービスのバリエーションを拡大し、各クライアントが導入しやすいサービス開発に取り組んでまいりました。その他に、政府の観光立国実現に向けた取り組みにあわせ、海外からのお客様を各専門店などに集客するサービスの開発も進めてまいりました。

この結果、当期連結会計期間の連結売上高は5,193,656千円、前期比24.2%増、連結営業利益は96,859千円、前期比62.8%増、連結経常利益は95,732千円、前期比57.9%増となりました。なお、最終利益については、経営効率UPと販売管理費削減を目的とした、関西支社・名古屋営業所の移転及び、盛岡営業所・山口営業所の閉鎖による一時費用の発生と、当期より適用となりました「資産除去債務に関する会計基準」の影響により、各賃借事務所の原状回復費用について、過年度の経過年数償却分を特別損失に計上したことが大きく影響し、連結当四半期純利益は4,082千円、前期比62.7%減となりました。

(注) *1：参照：(社)電気通信事業協会

*2：参照：(社)電子情報技術産業協会

*3：参照：㈱BCN市場動向分析

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,991,493千円（前連結会計年度末比6.9%減）となりました。流動資産は、現金及び預金が53,852千円及び売掛金が374,189千円減少したこと等により445,473千円減少し3,869,050千円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が381千円減少したものの、連結子会社の株式追加取得により、のれんが増加したことで、無形固定資産が44,696千円増加したほか、連結子会社との事務所統合による差入保証金の増加などにより投資その他の資産が29,234千円増加した結果、差し引き73,548千円増加し1,116,693千円となりました。また、繰延資産は償却による減少689千円により5,749千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は2,242,479千円（前連結会計年度末比9.6%減）となりました。流動負債は、買掛金が256,347千円減少したこと等により231,259千円減少し2,033,885千円となりました。また、固定負債は、役員退職慰労引当金が5,698千円減少したこと等により6,505千円減少し、208,594千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,749,014千円（前連結会計年度末比4.7%減）となりました。利益剰余金は、四半期純利益の計上4,082千円及び剰余金の配当93,041千円により差し引き88,958千円減少し860,206千円となりました。また、少数株主持分は、連結子会社の株式追加取得により、46,192千円減少し27,142千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想と変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が812千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、32,952千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,573	1,740,425
売掛金	2,033,932	2,408,122
商品	6,873	5,082
前払費用	77,930	89,044
繰延税金資産	22,148	40,836
その他	45,308	35,331
貸倒引当金	△3,716	△4,319
流動資産合計	3,869,050	4,314,524
固定資産		
有形固定資産	145,314	145,695
無形固定資産		
のれん	291,416	236,319
その他	122,109	132,509
無形固定資産合計	413,525	368,829
投資その他の資産	557,852	528,618
固定資産合計	1,116,693	1,043,144
繰延資産	5,749	6,439
資産合計	4,991,493	5,364,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,221,671	1,478,018
未払金	319,652	290,977
未払費用	122,879	118,991
未払法人税等	55,982	117,124
未払消費税等	222,436	139,028
預り金	71,791	67,131
賞与引当金	—	18,057
その他	19,470	35,815
流動負債合計	2,033,885	2,265,144
固定負債		
長期未払金	14,222	15,185
退職給付引当金	2,922	2,768
役員退職慰労引当金	191,449	197,147
固定負債合計	208,594	215,100
負債合計	2,242,479	2,480,244

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,589	1,375,589
資本剰余金	544,123	544,123
利益剰余金	860,206	949,165
自己株式	△58,427	△58,427
株主資本合計	2,721,491	2,810,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379	77
評価・換算差額等合計	379	77
少数株主持分	27,142	73,335
純資産合計	2,749,014	2,883,863
負債純資産合計	4,991,493	5,364,108

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,181,086	5,193,656
売上原価	3,344,409	4,245,546
売上総利益	836,677	948,110
販売費及び一般管理費	777,167	851,250
営業利益	59,509	96,859
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,460	41
その他	1,238	1,090
営業外収益合計	4,698	1,131
営業外費用		
支払利息	3,259	1,939
その他	305	319
営業外費用合計	3,564	2,259
経常利益	60,643	95,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	48
役員退職慰労引当金戻入額	6,303	7,260
移転補償金	—	10,000
特別利益合計	6,303	17,308
特別損失		
前期損益修正損	6,803	—
固定資産除却損	—	7,493
事務所移転費用	11,027	3,639
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,139
特別損失合計	17,831	43,273
税金等調整前四半期純利益	49,115	69,767
法人税、住民税及び事業税	32,633	48,760
法人税等調整額	10,780	16,393
法人税等合計	43,413	65,154
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,613
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,238	531
四半期純利益	10,939	4,082

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記条項、個別情報、補足情報等は、第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。